

# 貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	35,161,378	47,789,531	△ 12,628,153
未収金	7,588,627	7,657,717	△ 69,090
前払費用	791,603	482,146	309,457
流動資産合計	43,541,608	55,929,394	△ 12,387,786
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	103,636,940	3,122,940	100,514,000
基本財産有価証券	2,903,463,349	3,003,861,502	△ 100,398,153
基本財産合計	3,007,100,289	3,006,984,442	115,847
(2) 特定資産			
特定費用準備資金	30,000,000	40,000,000	△ 10,000,000
事業積立資産	80,000,000	80,000,000	0
特定資産合計	110,000,000	120,000,000	△ 10,000,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	872,065	1,046,896	△ 174,831
什器備品	5,680,320	199,605	5,480,715
リース資産	0	1,178,604	△ 1,178,604
電話加入権	24,000	24,000	0
ソフトウェア	1,389,026	0	1,389,026
敷金	2,469,924	2,469,924	0
長期前払費用	1,163,942	0	1,163,942
その他固定資産合計	11,599,277	4,919,029	6,680,248
固定資産合計	3,128,699,566	3,131,903,471	△ 3,203,905
資産合計	3,172,241,174	3,187,832,865	△ 15,591,691
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,221,615	1,705,880	△ 484,265
預り金	534,124	546,126	△ 12,002
短期リース債務	0	1,178,604	△ 1,178,604
流動負債合計	1,755,739	3,430,610	△ 1,674,871
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,076,000	1,816,500	259,500
固定負債合計	2,076,000	1,816,500	259,500
負債合計	3,831,739	5,247,110	△ 1,415,371
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	3,007,100,289	3,006,984,442	115,847
(うち基本財産への充当額)	(3,007,100,289)	(3,006,984,442)	(115,847)
2. 一般正味財産	161,309,146	175,601,313	△ 14,292,167
(うち特定資産への充当額)	(110,000,000)	(120,000,000)	(△ 10,000,000)
正味財産合計	3,168,409,435	3,182,585,755	△ 14,176,320
負債及び正味財産合計	3,172,241,174	3,187,832,865	△ 15,591,691

# 正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	51,883,719	52,464,591	△ 580,872
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	433,581	555,798	△ 122,217
③受取会費			
賛助会員受取会費	600,000	800,000	△ 200,000
④受取寄付金			
受取寄付金	1,860,392	1,662,850	197,542
⑤雑収益			
受取利息	5,226	6,298	△ 1,072
雑収益	6,000	623,000	△ 617,000
経常収益計	54,788,918	56,112,537	△ 1,323,619
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	53,095,559	52,456,393	639,166
給料手当	2,914,688	2,914,688	0
法定福利費	16,870,235	16,836,801	33,434
福利厚生費	2,896,461	3,211,947	△ 315,486
退職給付引当金繰入	23,263	26,355	△ 3,092
会議費	259,500	277,140	△ 17,640
旅費交通費	25,168	19,200	5,968
通信運搬費	1,315,407	1,191,560	123,847
消耗品費	741,893	723,767	18,126
印刷製本費	400,627	277,352	123,275
光熱水料費	1,224,404	958,316	266,088
賃借料	386,620	319,206	67,414
保険料	4,262,228	3,913,747	348,481
諸謝金	3,177	3,465	△ 288
租税公課	724,380	390,110	334,270
支払負担金	2,800	4,650	△ 1,850
委託費	8,856,543	10,899,495	△ 2,042,952
新聞図書費	10,221,891	8,866,776	1,355,115
調査関連費	549,531	340,558	208,973
支払手数料	127,546	225,087	△ 97,541
雑費	45,322	35,330	9,992
減価償却費	21,811	45,601	△ 23,790
②管理費			
役員報酬	1,222,064	975,242	246,822
給料手当	15,888,326	15,960,521	△ 72,195
法定福利費	4,372,032	4,372,032	0
福利厚生費	3,985,947	3,711,598	274,349
会議費	1,945,830	1,877,821	68,009
旅費交通費	30,583	51,724	△ 21,141
通信運搬費	58,588	83,836	△ 25,248
消耗品費	176,973	388,520	△ 211,547
印刷製本費	150,674	151,371	△ 697
光熱水料費	732,635	675,278	57,357
賃借料	84,240	0	84,240
保険料	165,694	136,803	28,891
諸謝金	1,806,944	2,073,870	△ 266,926
租税公課	54,940	54,340	600
支払負担金	950,798	898,016	52,782
委託費	30,950	31,700	△ 750
新聞図書費	27,000	120,000	△ 93,000
調査関連費	515,293	499,762	15,531
支払手数料	20,990	30,088	△ 9,098
雑費	148,392	147,254	1,138
減価償却費	13,014	50,280	△ 37,266
経常費用計	68,983,885	68,416,914	566,971
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,194,967	△ 12,304,377	△ 1,890,590
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 14,194,967	△ 12,304,377	△ 1,890,590
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除売却損			
固定資産除売却損	97,200	1,371,600	△ 1,274,400
経常外費用計	97,200	1,371,600	△ 1,274,400
当期経常外増減額	△ 97,200	△ 1,371,600	1,274,400
当期一般正味財産増減額	△ 14,292,167	△ 13,675,977	△ 616,190
一般正味財産期首残高	175,601,313	189,277,290	△ 13,675,977
一般正味財産期末残高	161,309,146	175,601,313	△ 14,292,167
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	51,999,566	52,825,395	△ 825,829
②一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 51,883,719	△ 52,464,591	580,872
当期指定正味財産増減額	115,847	360,804	△ 244,957
指定正味財産期首残高	3,006,984,442	3,006,623,638	360,804
指定正味財産期末残高	3,007,100,289	3,006,984,442	115,847
III 正味財産期末残高	3,168,409,435	3,182,585,755	△ 14,176,320

# 正味財産増減計算書内訳表

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

科 目	公益会計	法人会計	合 計
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	36,318,798	15,564,921	51,883,719
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	433,581	0	433,581
③ 受取会費			
賛助会員受取会費	600,000	0	600,000
④ 受取寄付金			
受取寄付金	1,860,392	0	1,860,392
⑤ 雑収益			
受取利息	0	5,226	5,226
雑収益	0	6,000	6,000
経常収益計	39,212,771	15,576,147	54,788,918
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	53,095,559	0	53,095,559
給料手当	2,914,688	0	2,914,688
法定福利費	16,870,235	0	16,870,235
福利厚生費	2,896,461	0	2,896,461
退職給付引当金繰入	23,263	0	23,263
会議費	259,500	0	259,500
旅費交通費	25,168	0	25,168
通信運搬費	1,315,407	0	1,315,407
消耗品費	741,893	0	741,893
印刷製本費	400,627	0	400,627
光熱水料費	1,224,404	0	1,224,404
賃借料	386,620	0	386,620
保険料	4,262,228	0	4,262,228
諸謝金	3,177	0	3,177
租税公課	724,380	0	724,380
支払負担金	2,800	0	2,800
委託費	8,856,543	0	8,856,543
新聞図書費	10,221,891	0	10,221,891
調査関連費	549,531	0	549,531
支払手数料	127,546	0	127,546
雑費	45,322	0	45,322
減価償却費	21,811	0	21,811
減価償却費	1,222,064	0	1,222,064
② 管理費			
役員報酬	0	15,888,326	15,888,326
給料手当	0	4,372,032	4,372,032
法定福利費	0	3,985,947	3,985,947
福利厚生費	0	1,945,830	1,945,830
会議費	0	30,583	30,583
旅費交通費	0	58,588	58,588
通信運搬費	0	176,973	176,973
消耗品費	0	150,674	150,674
印刷製本費	0	732,635	732,635
光熱水料費	0	84,240	84,240
賃借料	0	165,694	165,694
保険料	0	1,806,944	1,806,944
諸謝金	0	54,940	54,940
租税公課	0	950,798	950,798
支払負担金	0	30,950	30,950
委託費	0	27,000	27,000
新聞図書費	0	515,293	515,293
支払手数料	0	20,990	20,990
雑費	0	148,392	148,392
減価償却費	0	13,014	13,014
減価償却費	0	616,809	616,809
経常費用計	53,095,559	15,888,326	68,983,885
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,882,788	△ 312,179	△ 14,194,967
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 13,882,788	△ 312,179	△ 14,194,967
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除売却損			
固定資産除売却損	68,040	29,160	97,200
経常外費用計	68,040	29,160	97,200
当期経常外増減額	△ 68,040	△ 29,160	△ 97,200
当期一般正味財産増減額	△ 13,950,828	△ 341,339	△ 14,292,167
一般正味財産期首残高			175,601,313
一般正味財産期末残高			161,309,146
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	36,399,891	15,599,675	51,999,566
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 36,318,798	△ 15,564,921	△ 51,883,719
当期指定正味財産増減額	81,093	34,754	115,847
指定正味財産期首残高			3,006,984,442
指定正味財産期末残高			3,007,100,289
Ⅲ 正味財産期末残高			3,168,409,435

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定委員会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物については定額法によっている。

② 無形固定資産・・・定額法によっている。なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっている。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,122,940	100,514,000	0	103,636,940
国債及び地方債	3,003,861,502	115,847	100,514,000	2,903,463,349
小計	3,006,984,442	100,629,847	100,514,000	3,007,100,289
特定資産				
特定費用準備資金	40,000,000	0	10,000,000	30,000,000
事業積立資産	80,000,000	0	0	80,000,000
小計	120,000,000	0	10,000,000	110,000,000
合計	3,126,984,442	100,629,847	110,514,000	3,117,100,289

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	103,636,940	(103,636,940)	—	—
国債及び地方債	2,903,463,349	(2,903,463,349)	—	—
小計	3,007,100,289	(3,007,100,289)	—	—
特定資産				
特定費用準備資金	30,000,000	—	(30,000,000)	—
事業積立資産	80,000,000	—	(80,000,000)	—
小計	110,000,000	—	(110,000,000)	—
合計	3,117,100,289	(3,007,100,289)	(110,000,000)	—

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,205,000	1,332,935	872,065
什器備品	7,969,853	2,289,533	5,680,320
リース資産	5,893,020	5,893,020	0
ソフトウェア	21,396,038	20,007,012	1,389,026
合計	37,463,911	29,522,500	7,941,411

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

【基本財産】

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第294回大阪府 公募公債	399,999,972	403,760,000	3,760,028
大阪市平成18年度 第11回公募公債	199,999,972	202,460,000	2,460,028
第327回大阪府 公募公債	1,000,405,388	1,053,100,000	52,694,612
福岡市平成23年度 第4回公募公債	369,177,320	456,358,000	87,180,680
大阪府第7回 公募公債	369,572,160	450,607,830	81,035,670
第130回利付国債	4,055,315	4,979,200	923,885
神奈川県第20回 公募公債	100,000,000	120,720,000	20,720,000
福岡市平成24年度第2回 公募公債	100,000,000	120,790,000	20,790,000
群馬県第3回 公募公債	60,752,235	72,378,000	11,625,765
兵庫県第25回 公募公債	99,500,987	111,380,000	11,879,013
堺市平成27年度第1回 公募公債	200,000,000	242,820,000	42,820,000
合 計	2,903,463,349	3,239,353,030	335,889,681

【特定資産】

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
貸付債権信託 (大阪府住宅供給公社)	80,000,000	80,000,000	0
合 計	80,000,000	80,000,000	0

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	51,883,719
合 計	51,883,719

# 財産目録

平成28年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金 預金	手元保管 普通預金 りそな銀行北浜支店 三井住友銀行大阪公務部	運転資金として	4,805	
		運転資金として	13,860,792	
	定期預金 りそな銀行北浜支店	運転資金として	1,295,781	
		有価証券未収利息	20,000,000	
未収金 前払費用		4月事務所使用料等	7,588,627	
流動資産合計			43,541,608	
(固定資産)				
基本財産	基本財産定期預金  りそな銀行北浜支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。 共有財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。	3,122,940	
			100,514,000	
基本財産有価証券 有価証券	第294回大阪府公募公債 大阪市平成18年度第11回公募公債 第327回大阪府公募公債 福岡市平成23年度第4回公募公債 大阪府第7回公募公債 第130回利付国債 神奈川県第20回公募公債 福岡市平成24年度第2回公募公債 群馬県第3回公募公債 兵庫県第25回公募公債 堺市平成27年度第1回公募公債	共有財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。	399,999,972	
			199,999,972	
			1,000,405,388	
			369,177,320	
			369,572,160	
			4,055,315	
			100,000,000	
			100,000,000	
			60,752,235	
			99,500,987	
			200,000,000	
			特定資産	特定費用準備資金 定期預金
その他 固定資産	事業積立資産 投資有価証券 建物附属設備 什器備品 電話加入権 ソフトウェア 長期前払費用 敷金 什器備品	貸付債権信託(大阪府住宅供給公社) 問仕切り、電気設備工事等 サーバーシステム一式 6202局1267番他5本 サーバーソフトウェア サーバー保守 事務所賃貸保証金 パソコン・水質測定装置等 パソコン	共有財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。	80,000,000
			872,065	
			4,994,603	
			24,000	
			1,389,026	
			1,163,942	
			2,469,924	
固定資産合計			3,128,699,566	
資産合計			3,172,241,174	
(流動負債)				
未払金 預り金		日常経費等	1,221,615	
		保険料、源泉所得税等	534,124	
流動負債合計			1,755,739	
(固定負債)				
退職給付引当金		退職金の支払に備えたもの	2,076,000	
固定負債合計			2,076,000	
負債合計			3,831,739	
正味財産			3,168,409,435	



## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,816,500	259,500	0	0	2,076,000